

# 米国投資ガイド（サマリー）

～米国における製造拠点立地選定のベストプラクティス～

2020年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ニューヨーク事務所



レポートの  
構成

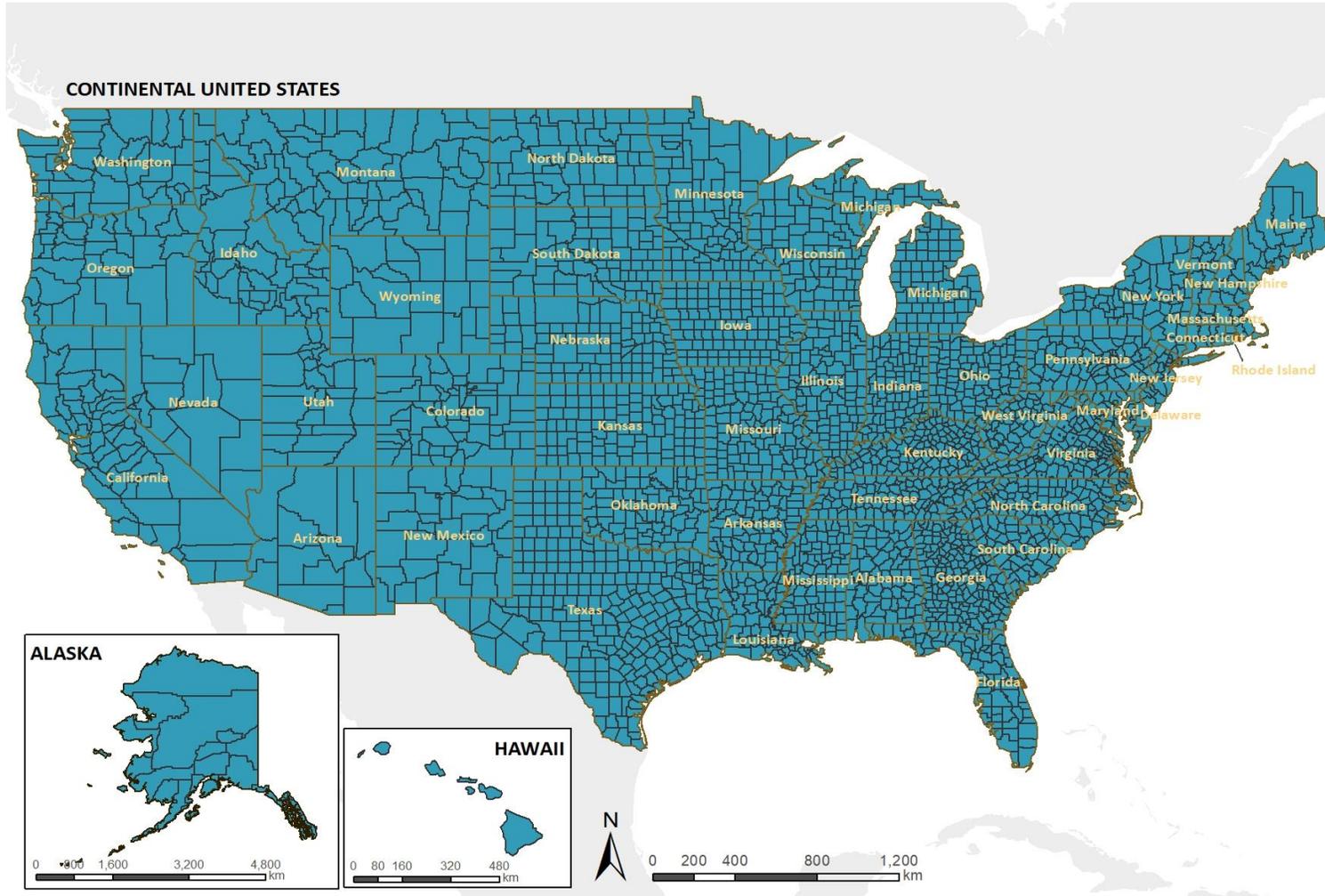
1. イントロダクション  
(米国の基本情報と  
経済開発の基本概念)

2. 投資計画の手引き

3. 立地選定  
の手引き

4. 税金と優遇措置

5. 州の情報と  
リソース

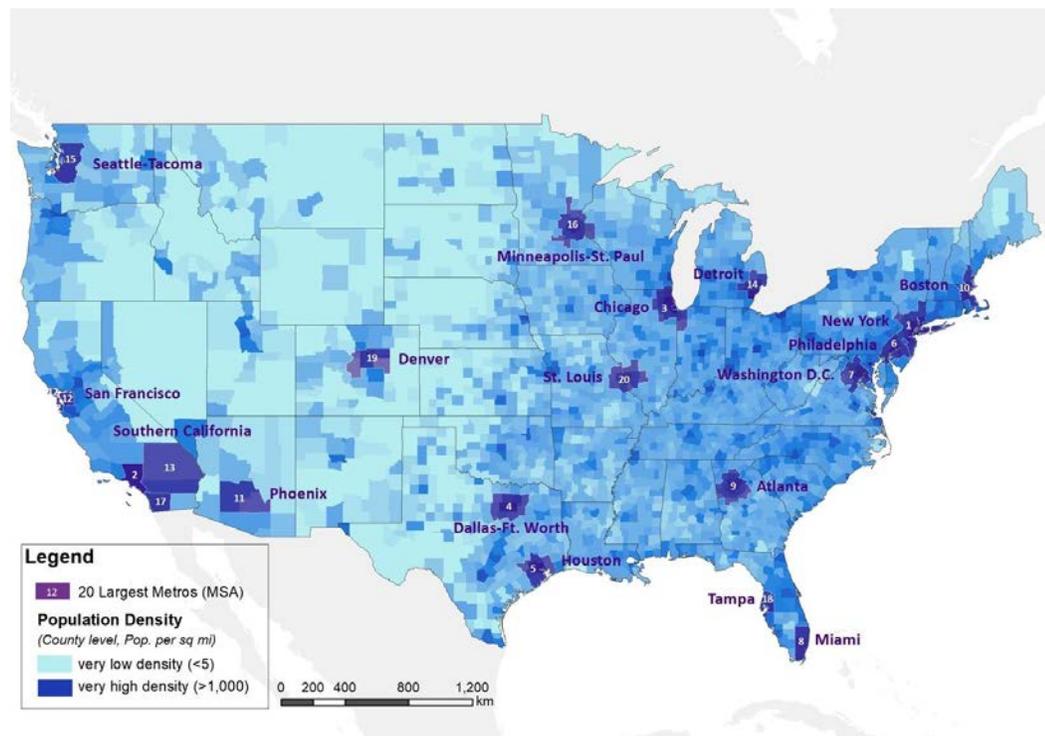


- 米国はそれぞれ独立した州の集合体である。州はそれぞれ独自の法律や規制を持つ。
- 州はさらに郡、自治区（境界線を薄い灰色の線で示す）というより小さな自治体に分割される。
- 各州、郡、および市には経済開発機関（EDO）が設けられており、工業用地の各種手続の支援をしている。

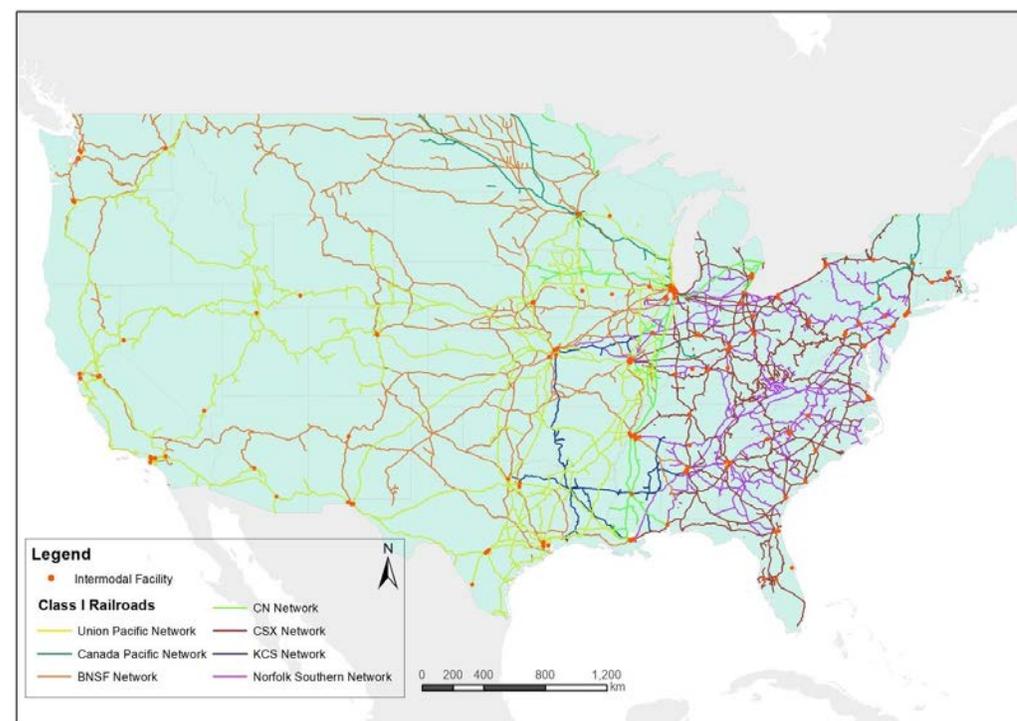
# 米国のさまざまな事情

米国で新拠点を選定する際は、人口分布、ロジスティクス（鉄道、港湾、空港）、産業クラスターなど、戦略的観点から候補地を考慮することが望ましい。

## 人口密度



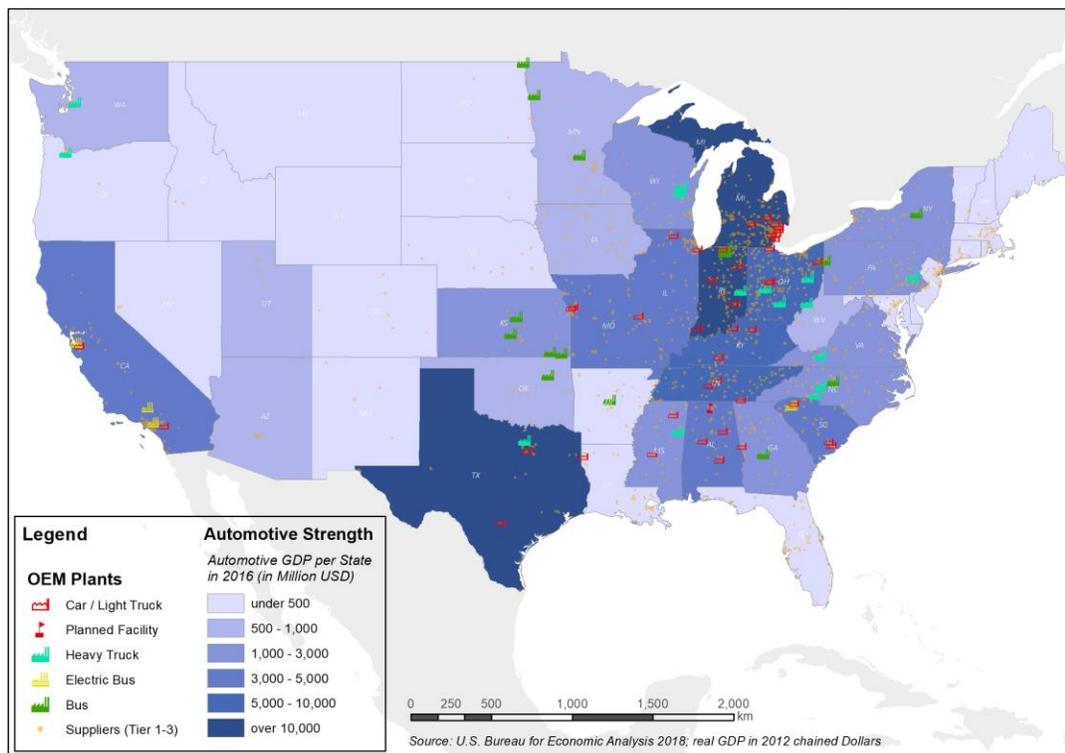
## 鉄道路線



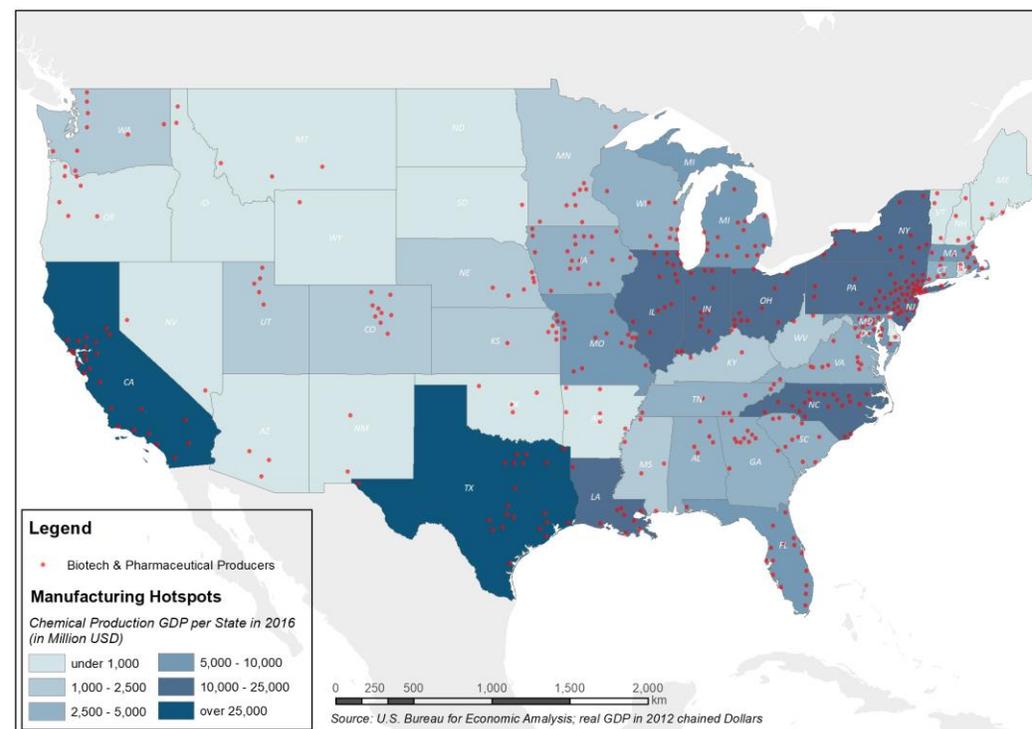
# 米国の産業クラスター

産業クラスターに進出することにより、他のサプライヤーや人材と相乗効果を持つことができる。自動車産業と化学産業の拠点を集中している地域が異なることから分かるように、それぞれの業界は異なる動機に基づいてクラスターを形成している。そのため、一概に「最もおすすめの州」を決めることはできない。

## 自動車産業



## 化学産業



# 投資計画の手引き

## プロジェクトチーム

最初に行うべき、最も重要なステップは、適切なチームを結成することである。用地選定を成功させるには、以下の専門知識を持つチームメンバーが必要である。

- 運営業務
- サプライチェーンとロジスティクス
- 財務
- 人事
- 不動産
- 税金と優遇措置

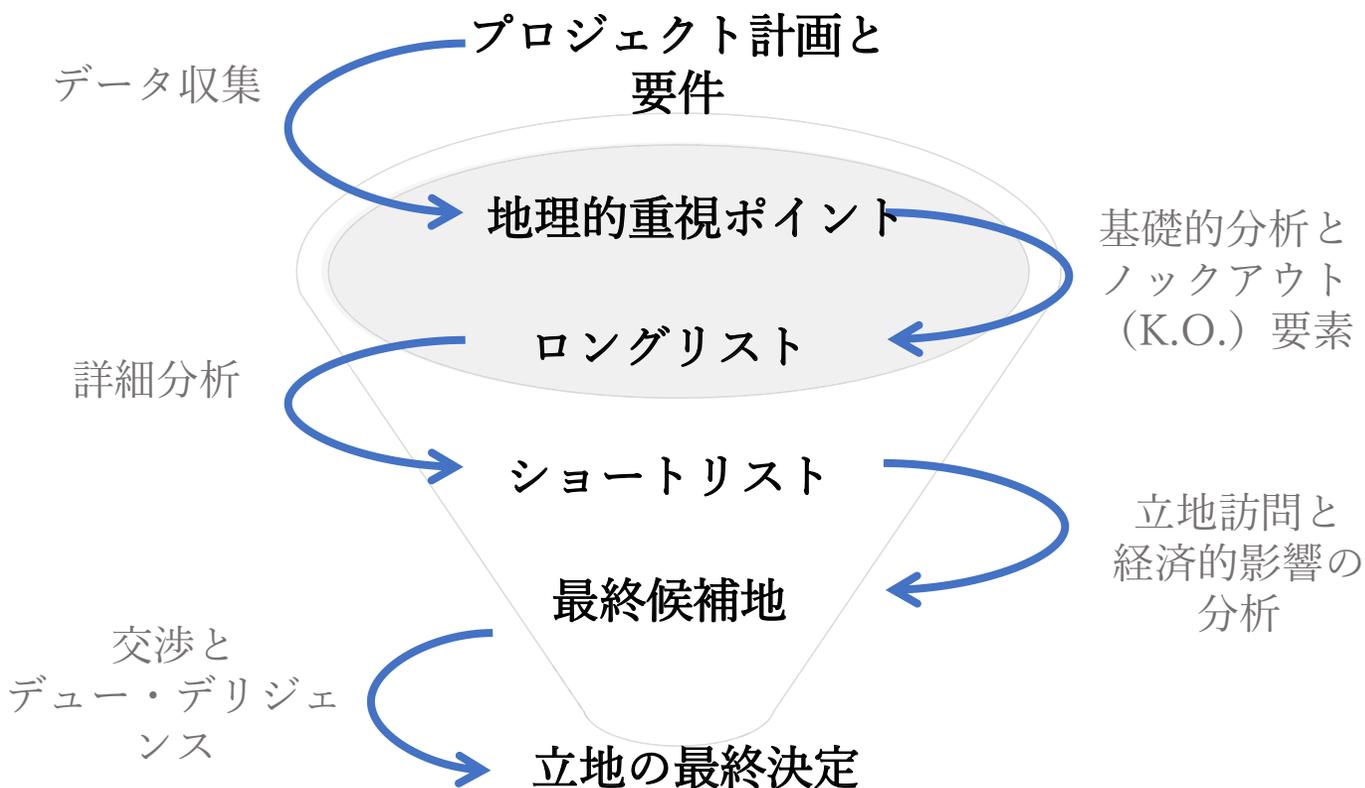
立地選定に特化したプロジェクト管理のため、外部のコンサルタントから支援を受ける企業も多い。

## 立地要素

米国は地理的に広大、多様であるため、地域によって大きく異なる要素がいくつかある。

- 物件価格
- ユーティリティ料金およびインフラ
- 生活の質
- ビジネスと規制環境
- 交通インフラ
- 税金と優遇措置
- 人件費および労働の質

# 米国における立地選定作業



- 立地選定作業は一般的に5つの段階に分けられる。「プロジェクトの計画と要件」、「地理的重視ポイント」、「ロングリスト」、「ショートリスト」、および「最終候補地の交渉」である。この手順に従うことで、最終候補地を1件に絞り込むことができるはずである。
- この作業は、最初に多くの候補地を投入し、最終決定した拠点が1つ出てくるという点で「じょうご」に似ている。

# 立地要素の重要度を判断する

投資を計画する際は、プロジェクトを成功させるために重要なことは何かを理解し、これらの要素を優先することが重要である。立地選定作業の目標は、最重要要素の価値を最大限にすることである。企業にとって重要な要素は、一対比較モデルを利用すると分かる。このモデルでは、それぞれの要素を個別に比較し、総合評価に基づき重要度を算出する。

各行にある要素を、各列にある要素と比較する。

0 = 行にある要素は列にある要素より重要性が低い

1 = 行にある要素は列にある要素より重要性が高い

行の数値を水平方向に加算して「Sums (要素値)」を求め、「Total (合計ポイント)」に対する要素値の割合を算出する。この割合が検討する要素の「重要度」となる。

## 一対比較モデル

Factors	Property	Proximity to Suppliers	Proximity to Customer	Transportation Infrastructure	Workforce Quality	Workforce Cost	Business and Regulatory Environment	Utility Cost	Utility Redundancy	Quality of Life	Taxes	Incentives	Sum	% Weight	Rank
Property		0	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	8	12%	3
Proximity to Suppliers	1		0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	8	12%	3
Proximity to Customer	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1	1	11	17%	1
Transportation Infrastructure	0	1	0		0	1	1	1	1	1	1	1	8	12%	3
Workforce Quality	1	1	0	1		1	1	1	1	1	1	1	10	15%	2
Workforce Cost	0	0	0	0	0		0	1	1	1	1	1	5	8%	6
Business and Regulatory Environment	0	0	0	0	0	1		0	0	1	0	1	3	5%	8
Utility Cost	0	0	0	0	0	0	1		1	1	0	0	3	5%	8
Utility Redundancy	0	0	0	0	0	0	1	0		1	0	0	2	3%	11
Quality of Life	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0%	12
Taxes	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1		1	5	8%	6
Incentives	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0		3	5%	8
<b>Total</b>													<b>66</b>	<b>100%</b>	

# プロジェクトの説明と情報提供依頼書 (RFI)

経済開発担当者に相談する場合は、プロジェクト要件を明確に示し、EDOが依頼に回答しやすいようRFIを提供する必要があります。EDOに問い合わせる前に準備しておくべき重要な情報の例を以下に示す。

## 資本投資計画

		In thousand \$USD					Total
		Year 1	Year 2	Year 3	Year 4	Year 5	
<b>Site &amp; Building</b>							
	Land	\$1,000	\$0	\$0	\$0	\$0	\$1,000
	Building						
	Existing building	\$5,000	\$0	\$0	\$0	\$0	\$5,000
	New construction	\$0	\$0	\$10,000	\$0	\$0	\$10,000
	Leasehold improvements	\$2,000	\$0	\$0	\$0	\$0	\$2,000
	<b>Subtotal S + B</b>	<b>\$8,000</b>	<b>\$0</b>	<b>\$10,000</b>	<b>\$0</b>	<b>\$0</b>	<b>\$18,000</b>
<b>Machinery &amp; Equipment</b>							
	M+E - productive	\$25,000	\$0	\$25,000	\$0	\$0	\$50,000
	M+E - non-productive	\$0	\$0	\$1,000	\$0	\$0	\$1,000
	M+E - pollution control	\$500	\$0	\$0	\$0	\$0	\$500
	<b>Subtotal M + E</b>	<b>\$25,500</b>	<b>\$0</b>	<b>\$26,000</b>	<b>\$0</b>	<b>\$0</b>	<b>\$51,500</b>
<b>Office equipment &amp; other fixed assets</b>							
	Office equipment & other	\$200	\$0	\$50	\$0	\$0	\$250
	Computer & software	\$100	\$0	\$25	\$0	\$0	\$125
	<b>Subtotal O + FA</b>	<b>\$300</b>	<b>\$0</b>	<b>\$75</b>	<b>\$0</b>	<b>\$0</b>	<b>\$375</b>
<b>Total Investment</b>		<b>\$33,800</b>	<b>\$0</b>	<b>\$36,075</b>	<b>\$0</b>	<b>\$0</b>	<b>\$69,875</b>

## 雇用創出計画

		Full-time jobs created (FTE's)					Total
		Year 1	Year 2	Year 3	Year 4	Year 5	
<b>SOC Code</b>	<b>Job Description</b>						
	<b>Production</b>						
51-1011	First-line Supervisors	2	1	0	2	1	6
51-4070	Production	22	11	0	22	11	66
53-7190	Warehouse	3	0	0	3	0	6
	<b>Subtotal:</b>	<b>27</b>	<b>12</b>	<b>0</b>	<b>27</b>	<b>12</b>	<b>78</b>
	<b>Administration</b>						
11-1011	Chief Executive Officer	1	0	0	0	0	1
11-1021	General and Operations Managers	2	2	0	2	0	6
43-6014	Administrative Assistants	2	1	0	0	0	3
	<b>Subtotal:</b>	<b>5</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>10</b>
<b>Total</b>		<b>32</b>	<b>15</b>	<b>0</b>	<b>29</b>	<b>12</b>	<b>88</b>

## 物件の要件

### PROPERTY REQUIREMENTS

	Information	Unit
<b>Site</b>		
Total property required (including expansion)	25	acres
Rail spur to site?	Yes	
Soil load-bearing capacity	2,500	psf
Ground water level (water table)	10	ft
<b>Building</b>		
General		
Initial space required	50,000	ft <sup>2</sup>
Expansion space required	250,000	ft <sup>2</sup>
Parking spaces (min.)	100	#

## ユーティリティ要件

### UTILITY REQUIREMENTS

	Phase 1	Phase 2	Unit
<b>Electricity – Infrastructure</b>			
Voltage requirement	480	480	Volt
Frequency	60	60	Hertz
Phases	3	3	
Peak demand	2,400	4,800	kW
<b>Electricity – Consumption</b>			
Average consumption			
Monthly	1,400,000	2,800,000	kWh
Annually	16,800,000	33,600,000	kWh
Load Factor	81.0%	81.0%	%

# 情報提供依頼書 (RFI)

RFIを作成する際は、少なくとも以下の4コンポーネントを含める。

1. プロジェクトの説明 – 前スライド参照
2. 物件の要件 – 前スライド参照
3. データエントリ – 経済開発担当者が情報を入力する欄
4. 追加情報 – 経済開発担当者が追加関連情報を入力する欄

「データエントリ」欄は、分かりやすく、かつコピー&ペーストしやすい欄にし、スタイルも統一する必要がある。これにより、データ分析が容易になる。

一般的に使用されるファイル形式は Excel、Word、Google Formsなどのオンラインフォーム、またはPDFなどである。

州のEDOが何百メガバイトものデータを送り返してくることも珍しくないため、通常はファイル共有が必要となる。

## 「データエントリ」欄のサンプル

灰色のセルに回答を入力してください。

### Site

Address of the Site

Latitude and Longitude of the Site

Total proposed property size

Usable acreage

Dimensions (example 1,500' x 2,000')

Available adjacent land for future expansion

Total potential acreage for this project

Sales price (total)

Sales price (per acre)

Has the site been cleared? (Yes/No)

Has the site been graded? (Yes/No)


acres  
acres  
feet  
acres  
acres  
\$  
\$

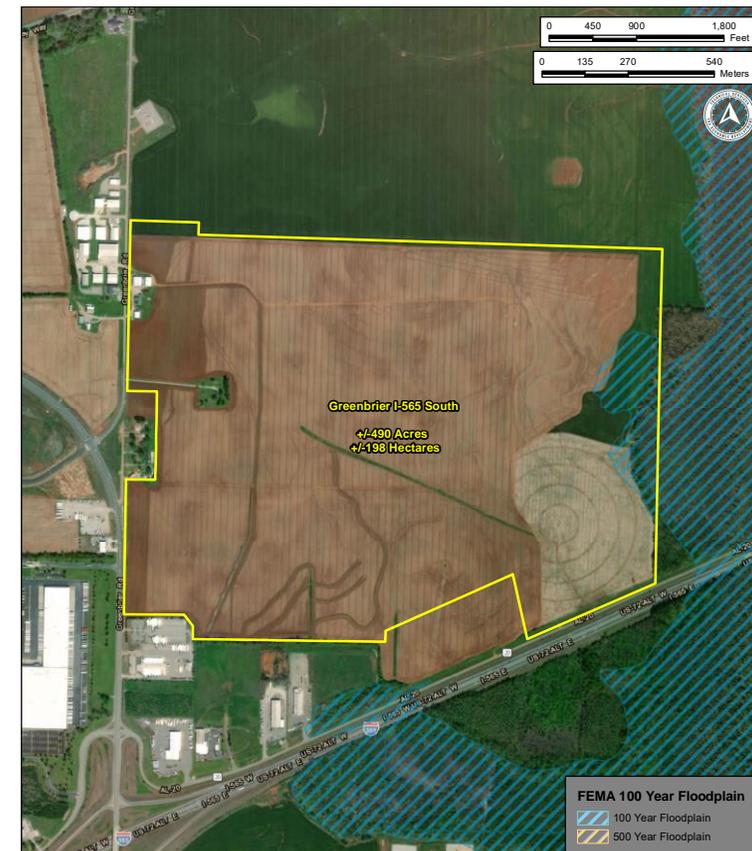
# 立地選定の手引き：情報の提供依頼と入手

最初の情報提供依頼時には、基本的なデータエン  
トリー以外に、以下のような物件のデューデリジェ  
ンス関連文書を依頼することも多い。

- 物件のチラシ
- 物件の航空写真
- 建物のフロアプランとユーティリティ・マップ
- 米連邦緊急事態管理局 (FEMA) による氾濫原予  
測地図
- 地形図
- 用地や建物の写真
- ユーティリティ・マップ

入手するのに費用が発生しないこの情報は、経済  
開発担当者から入手できる。候補地の可能性を初  
めて評価する際に非常に役立つことがある。

氾濫原予測地図のサンプル



# 初期サイトアセスメント

何百件もの候補地から情報を受け取ること想定し、新拠点としての可能性を判断するためにシンプルな手順を確立しておく必要がある。このとき使用する要素を、用地選定用語で「K.O. (ノックアウト) 要素」という。詳細分析を行う用地のリストを迅速かつ容易に絞り込むために使用する。

## ノックアウト (K.O.) 要素の例

- 物件の規模と仕様
- 施設の即時使用性
- 物件のレイアウト
- ロジスティクス・アクセスの欠如
- 人口分布
- 労働組合加入率
- 周辺地域および工業用地の質
- 同地域内の競合他社やサプライヤーの有無

## 物件分析書のサンプル

Site Information		Site 1	Site 2	Site 3
State		State A	State B	State C
County		Smith	Jones	Baker
Community		Smith City	Jones City	Baker City
Name of property		Industrial Building A	Industrial Park 1	Baker Business Center
Property address		123 Smith Lane	576 Jones Parkway	896 Baker Business Road
1-A) Site - Essentials		Unit		
Total proposed property size (excluding expansion)	acre	9.8	14.1	10.7
Usable acreage	acre	9.0	requested	9.3
Available adjacent land for future expansion	acre	0.0	0.0	0.0
Total potential acreage for this project	acre	9.8	14.1	10.7
Sales price (total)	\$	\$1,473,000	\$1,128,000	\$1,337,500
Sales price (per acre)	\$/acre	\$150,000	\$80,304	\$124,651
1-B) Site - Preparation & Topography				
Certified industrial site	yes/no	Yes	No	Yes
Cleared	yes/no	No	Yes	Yes

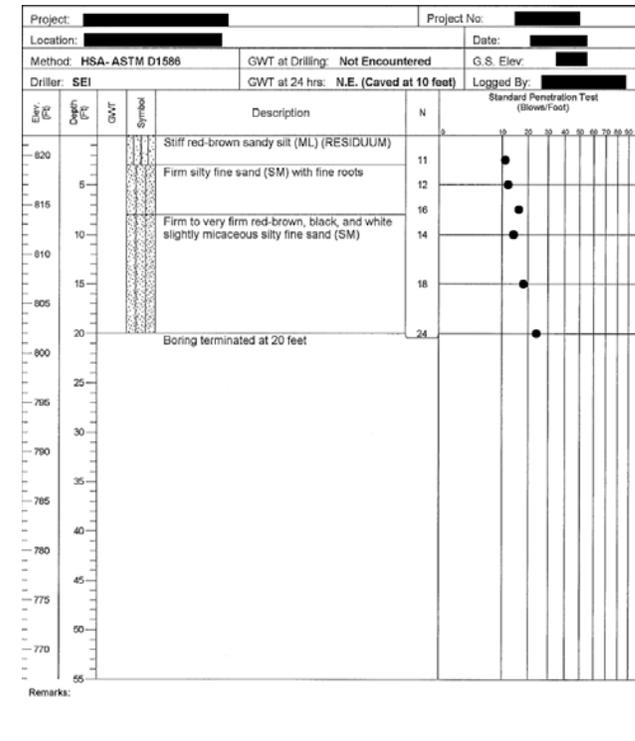
# 詳細なサイトアセスメント 詳細なデュー・デリジェンス

ショートリストの用地をさらに詳しく検討する場合は、用地の詳細なデュー・デリジェンス関連文書を依頼すべきである。調査には多額の費用がかかるため、文書の依頼は非常に有力な候補地に対してのみ行う。この調査は企業が依頼する前にEDOが実施することも多い。

## 詳細文書

- **環境サイトアセスメント (フェーズ1)** – 物件に環境上の懸念やまたは有害廃棄物があるかどうかを示す。
- **地質工学レポート** – 物件の土壌の状態を示す。
- **湿地帯の描写図** – 連邦政府が規制する湿地の有無を示す。
- **絶滅危惧種の調査**
- **文化財調査** – 通常は大規模な用地にのみ義務付けられている調査で、重要文化財の有無を示す。

## 地質工学レポートのサンプル



# 拠点コストの アセスメント

候補地を公平に比較することは難しいが、質的アセスメントと量的アセスメントを組み合わせるのが最も効果的である。拠点コストを分析する際、立地選定コンサルタントは、まず以下の4つのカテゴリについて長期的データに着目する。

- 人件費
- ユーティリティ
- 物件の取得と開発
- ロジスティクス

税金および優遇措置は後述するため、ここでは省く。

# 人件費

人件費は、職種ごとに番号が割り当てられた「標準職業分類システム (SOCS)」を使って見積りができる。雇用計画に従ってSOCコードを検索し、労働統計局のサイトや州の無料リソースを利用して賃金情報を得ることができる

<https://www.bls.gov/data/#wages>

BLS (労働統計局) から入手した人件費情報

**Modeled Wage Estimates**

**Original Data Value**

**Series Id:** WMU00281401020000004900002500

**Not seasonally adjusted**

**Series Title:** Average hourly wage for installation, maintenance, and repair occupations, full-time, in Kansas City, MO-KS

**Ownership:** Civilian workers

**Area:** Kansas City, MO-KS

**Industry:** All industries

**Occupation:** Installation, Maintenance, and Repair Occupations

**Job** Full-time

**Characteristic:**

**Work Level:** All levels

**Years:** 2017 to 2017

Year	Period	Estimate Value	Relative Standard Error
2017	Annual	22.79	1.1

# ユーティリティ

- ユーティリティ料金については、自ら用意した使用情報に基づく請求書のサンプルを必ず依頼する。
- 低い経済開発レートを見積り提供する企業が多い。
- 請求額に加算される料金をすべて把握しておく。

右の例では、1年目は拠点1のユーティリティ料金の方が高いが、3年目にはコストが低くなり、4年目以降はより低いコストの拠点になることが分かる。

	<u>Site 1 - Utility Company, Inc.</u>			<u>Site 2 - Electricity Generation, Inc.</u>		
	<u>Annual Cost</u>	<u>Cumulative Cost</u>	<u>Rate (\$/kWh)</u>	<u>Annual Cost</u>	<u>Cumulative Cost</u>	<u>Rate (\$/kWh)</u>
Y1	\$ 816,242.40	\$ 816,242.40	\$ 0.0486	\$ 659,264.88	\$ 659,264.88	\$ 0.0392
Y2	\$ 816,242.40	\$ 1,632,484.80	\$ 0.0486	\$ 791,117.86	\$ 1,450,382.74	\$ 0.0471
Y3	\$ 816,242.40	\$ 2,448,727.20	\$ 0.0486	\$ 922,970.83	\$ 2,373,353.57	\$ 0.0549
Y4	\$ 816,242.40	\$ 3,264,969.60	\$ 0.0486	\$ 1,054,823.81	\$ 3,428,177.38	\$ 0.0628
Y5	\$ 816,242.40	\$ 4,081,212.00	\$ 0.0486	\$ 1,186,676.78	\$ 4,614,854.16	\$ 0.0706
Y6	\$ 984,242.40	\$ 5,065,454.40	\$ 0.0586	\$ 1,318,529.76	\$ 5,933,383.92	\$ 0.0785
Y7	\$ 984,242.40	\$ 6,049,696.80	\$ 0.0586	\$ 1,318,529.76	\$ 7,251,913.68	\$ 0.0785
Y8	\$ 984,242.40	\$ 7,033,939.20	\$ 0.0586	\$ 1,318,529.76	\$ 8,570,443.44	\$ 0.0785
Y9	\$ 984,242.40	\$ 8,018,181.60	\$ 0.0586	\$ 1,318,529.76	\$ 9,888,973.20	\$ 0.0785
Y10	\$ 984,242.40	\$ 9,002,424.00	\$ 0.0586	\$ 1,318,529.76	\$ 11,207,502.96	\$ 0.0785

# 物件の取得と開発

建設会社やエンジニアリング会社の協力のもと、用地開発費用の見積もりを作成する。企業が採用した、公平な判断ができる第三者の協力を得るのが理想的である。

## 米国における建設作業工程

1. **設計・建築** - 建設請負業者1社に施設の設計と建設を依頼する
2. **設計・入札・建築** - 設計士および建設請負業者とそれぞれ別途に契約を締結する。設計会社の作成する設計図をもとに入札を募る。

どちらの作業工程を採用するかは、以下の要素に基づいて選定するとよい。

- 時間的制約
- 当該業者の建設プロジェクト管理能力
- プロジェクトリスクを負う能力または安定性
- 価格

## リース

1. **ファイナンス・リース** - 貸借対照表に債務として計上される。ファイナンス・リース契約には、リース期間終了時点で設備の所有権を譲渡する条項、または資産を割引価格で購入する条項のいずれかが含まれていなければならない。
2. **オペレーティング・リース** - オペレーティング・リースは貸借対照表に計上されず、経営費として扱われる。

リースの種類	費用の支払い義務
グロス (フルサービス)	賃貸人が運営コストおよび税金の全額を負担
モディファイド・グロス	経費が賃貸人と賃借人の間で分割される
ネット	賃借人が運営コストの全額を負担
トリプル・ネット (NNN)	賃借人が運営コスト、税金、および保険をすべて負担

# 総費用の分析

コストは少なくとも10年にわたって比較する必要がある。純資産価値（この例では現コスト）フォーミュラを使用して比較する。これにより拠点間の数値比較が容易になる。

## 複数期間にわたるNPVフォーミュラ

$$NPV = C_0 + \frac{C_1}{(1+r)^1} + \frac{C_2}{(1+r)^2} \dots$$

$C_t$  = 単一期間のコスト、この例では年間ベースとなる

$n$  = 合計期間数

$r$  = 割引率、将来のキャッシュフローを現在の価値に換算する

(割り引く) 際に使用する割合

$t$  = キャッシュフローの期間

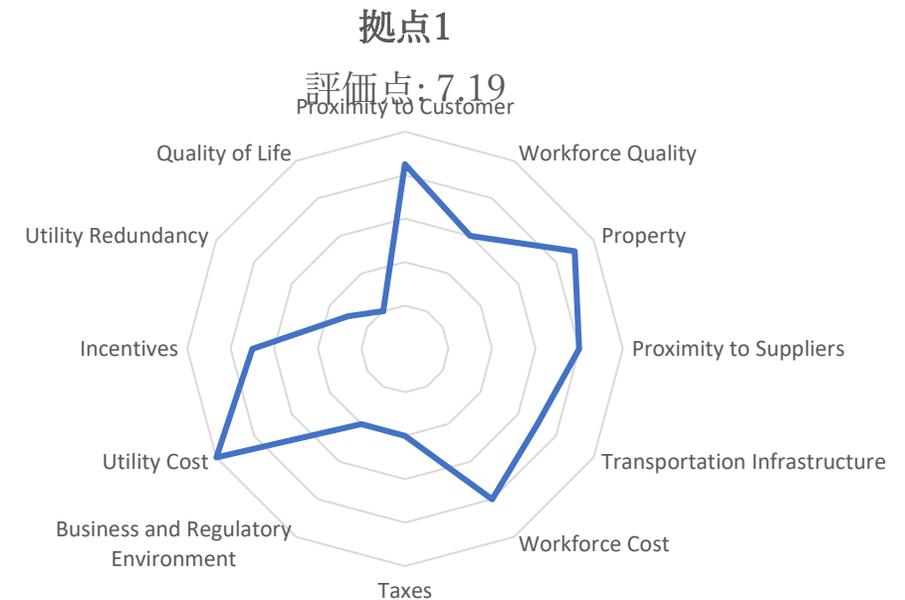
下表に示す拠点の今後10年の「現コスト」は**\$49,164,642.53**である（インフレ率を含まず、割引率5%で算出）。

	初期費用	ユーティリティ	人件費	ロジスティクス	合計
現コスト	\$ 2,202,250.51	\$ 7,227,917.46	\$ 13,617,262.22	\$ 28,319,462.85	\$ 49,164,642.53
本年度	\$ 2,202,250.51				\$ 2,202,250.51
1年目		\$ 862,243.80	\$ 1,258,400.00	\$ 3,667,500.00	\$ 5,788,143.80
2年目		\$ 862,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,364,303.80
3年目		\$ 862,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,364,303.80
4年目		\$ 862,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,364,303.80
5年目		\$ 862,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,364,303.80
6年目		\$ 1,030,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,532,303.80
7年目		\$ 1,030,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,532,303.80
8年目		\$ 1,030,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,532,303.80
9年目		\$ 1,030,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,532,303.80
10年目		\$ 1,030,243.80	\$ 1,834,560.00	\$ 3,667,500.00	\$ 6,532,303.80

# 定性的比較 – 重要度付き要素による比較

新拠点を検討する際に重要となる要素はコストだけではない。その他の要素も重要度を判断して比較する必要がある。これには、拠点の各要素をそれぞれ1～10段階で評価し、重要度を適用して最終スコアを算出する方法が最も一般的である。このプロジェクト・ランキング手法を用いた例を以下に示す。

要素	重要度		評価点	=	結果
顧客との距離	16.67%	x	8.5	=	1.41695
労働の質	15.15%	x	6	=	0.909
物件	12.12%	x	9	=	1.0908
サプライヤーとの距離	12.12%	x	8	=	0.9696
交通インフラ	12.12%	x	7	=	0.8484
労働コスト	7.58%	x	8	=	0.6064
税金	7.58%	x	4	=	0.3032
ビジネスと規制環境	4.55%	x	4	=	0.182
ユーティリティ料金	4.55%	x	10	=	0.455
優遇措置	4.55%	x	7	=	0.3185
ユーティリティの冗長性	3.03%	x	3	=	0.0909
生活の質	0.00%	x	2	=	0
<b>用地の評価点</b>					<b>7.19075</b>



## 最終候補地と交渉 － 優遇措置の交渉 に臨む際のヒント

- 最終候補地には、可能な限り、複数の州、地域、ユーティリティを挙げる
- 候補地に伴うコストと課題を完全に理解し、それをEDOに伝える。
- 将来的な優遇措置の必要性を把握する。
- 優遇措置のコンプライアンス要件を考慮する。

# 環境に関する認可 – 最も一般的な認可

## 大気汚染許可 (Air Permits)

- 顕著な環境悪化の防止 (PSD) – 大量の排気量を伴う製造施設を対象とする。
- 未達成地域NSR許可 - 「全米環境大気汚染基準 (National Ambient Air Quality Standards)」の1つ以上の基準を満たさない「未達成地域」に大規模な変化をもたらす排出源に対して義務付けられる。
- 少量排気源許可

## 操業許可 (Operation Permits)

大気汚染防止法の下にすべての「主要排出源」に義務付けられている。

## その他義務付けられる可能性のある許可

- 全国汚染物質排水削減制度 (National Pollutant Discharge Elimination System、NPDES)：雨水許可
- 廃水排出許可
- 建設前許可

# 税金と優遇措置 – 最も一般的な法人税

- 法人所得 (連邦)
- 法人所得 (州)
- 総収入/マージン税 - ビジネスの総売上高に適用される税金
- 売上税および使用税 - 商品またはサービスの売上、譲渡、または交換に対する税金。使用税は、課税対象となる商品を居住州内で使用、保管、または消費するために、居住州外で購入し、購入した州で課税されなかった場合に適用される。
- 資産税 – 不動産の価値に対して徴収される税金。
- 在庫税 – 在庫に適用される財産税。
- 失業保険税 - 連邦政府と州政府が共同で運営する社会制度で、最近失業した市民に支援を提供するもの。企業は連邦および州の両方に失業保険税を支払う。

# 税金と優遇措置 – 優遇措置の概念

優遇措置は、3つの異なる基準によって分類できる。

1. 管轄 – 連邦、州、郡・市
2. 種類 – 助成金、融資またはローン、税額控除、  
現物支給サービス
3. 承認方法 – 法定または裁量

ほぼすべての場合において、優遇措置は以下に基づいている。

1. 雇用創出
2. 設備投資
3. 平均賃金

この情報があれば優遇措置に関するEDOとの当初の話し合いが可能となる。

## 優遇措置の了解覚書 (MOU)

一般的な契約形式は了解覚書 (MOU) または合意覚書 (MOA) といわれる。MOUは、数多くの優遇制度に関与するすべての当事者の責任の概要を示すマスター文書。

当該企業が責任を履行できないときの手続きとして、「クローバック (clawback、払い戻し)」条項が盛り込まれていることも多い。大多数の州ではクローバックについて「イエスかノー」というアプローチをするのではなく企業に対して履行できた雇用や賃金に基づいて、優遇措置を分割して与えている。

# 税金と優遇措置 - よくある落とし穴

- 特定の優遇措置に飛びつく前に、多くの企業が陥る一般的な失敗を理解しておくことが大切である。
- 第1は優遇措置の価値を過大視することである。無償資金に目がくらむことはあるが、優遇措置が最終的な候補地決定においてさほど重要ではないと見ている。その理由は、優遇措置が一定の地域に有利に働くこともあるが、それにより労働、ユーティリティ、労働者の質、物流など、場所に関連する潜在的リスクと長期的費用の問題を克服することは決してできないからである。
- 第2の失敗は、優遇措置の数字を構造を理解せず額面で受け取ってしまうことである。多くの州では優遇措置の結果として節減できる合計金額を示してることがある。大きな節減ができる州は魅力的に見えるが、その州の税率が高く、その後高い税金を支払わなければならないという可能性がある。これに対し他の州では優遇措置パッケージはさほどでなくとも税制が恵まれていることもある。

# 税金と優遇措置 – 最も一般的な優遇措置

## 連邦政府によるプログラム

- **新市場税額控除 (NMTC制度)** – 低所得地域の優遇ローン
- **コミュニティ開発ブロック助成金** – 公共施設を対象とした助成金
- **外国貿易地域** – 関税が引き下げられる場合がある
- **オン・ザ・ジョブ・トレーニング** – 新入社員の研修費用を相殺する
- **機会ゾーン** – キャピタルゲインの税額控除

## 州・地方自治体プログラム

- **税額控除** – 州への納税額を相殺する控除
- **税の減免** – 特定税金の支払免除
- **税額還付および留保** – 支払った税金の払い戻し。通常は従業員の所得税に対する払い戻し
- **助成金** – 雇用創出に対する助成金。通常はインフラの改良、固定資産の改良に充てられる
- **従業員訓練助成金** – 従業員教育プログラムのための助成金
- **従業員訓練の現物サービス** – 職員教育プロバイダーによって、無料で提供される雇用・求人サービス
- **資産税減額** – 資産税額の軽減
- **公的融資 (債権)** – 債権による融資

# 優遇措置の事例: ノースカロライナ州の消費財メーカー

資本投資: \$4,900万

雇用創出: 140人

## 同社に提供された経済開発助成金とサービスの概要

### (1) ノースカロライナ州

・ コミュニティ開発ブロック 助成金(ノースカロライナ州商務省)	\$750,000.00
・ 立地へのアクセス道路(ノースカロライナ州運輸省)	\$600,000.00
・ 従業員の技術訓練(ノースカロライナ州コミュニティカレッジ)	\$200,000.00
・ 「ワン・ノースカロライナ基金」助成金	<u>\$264,000.00</u>
	\$1,814,000.00

### (1) 地方自治体

・ オレンジ郡の5年間パフォーマンス・ワークショップ助成金	\$1,500,000.00
・ オレンジ郡のユーティリティ配管修繕	\$250,000.00
・ メバネ市の5年間パフォーマンス・ワークショップ助成金	<u>\$720,000.00</u>
	\$2,470,000.00

### (1) ユーティリティ会社(ユーティリティ配管の無料延長)

・ Duke Energy(送電線)	\$300,000.00
・ PSNA Energy(天然ガス輸送管)	<u>\$300,000.00</u>
	\$600,000.00

企業に提供された助成金と無料サービスの総額

**\$4,884,000.00**

# 各州の基礎情報・コスト情報

(レポートサンプル：アラバマ州の例)

## アラバマ - 南東部

州都： モンゴメリー

人口： 4,903,185

GDP (百万ドル)： \$ 221,735.5

各種税金	税率	順位
法人所得	6.50%	20
個人所得	5.00%	18
売上税 (累積)	9.22%	47

ユーティリティ	コスト	順位
電力 (セント/kWh)	6.00	16
天然ガス (ドル/MCF)	4.22	9

### 人件費

職種	賃金	順位
製造工員	17.24	7
最高責任者	98.36	30
製造マネージャー	49.73	16
整備工員	19.37	3
工作機械オペレーター	21.42	21
溶接工	19.74	13
搬送員	16.10	2

### 連絡先

経済開発部局： アラバマ州商務省

ウェブサイト：[www.madeinalabama.com](http://www.madeinalabama.com)

住所： 401 Adams Ave., #624 Montgomery, AL 36130

電話番号： 800.248.003

電子メール：[hollie.pegg@commerce.alabama.gov](mailto:hollie.pegg@commerce.alabama.gov)

物件検索ウェブサイト：<https://advantagealabama.com/>

**【免責条項】**

本調査レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご利用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本調査レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

禁無断転載

---

2020年6月作成

本報告書に係る問い合わせ先：  
独立法人 日本貿易振興機構（ジェトロ） ニューヨーク事務所  
rept@jetro.go.jp

---